



くりはら

市議会だより

第51号

平成29年3月31日

京市立玉沢小学校 閉校式



平成29年度 当初予算 総額826億円を可決 2

補正 汚染牧草の処理調査
予算 委託料462万円 5

指定廃棄物 処分調査 特別委員会の中間報告 6

一般質問 代表質問5人・個人質問11人登壇 7

「私もひとこと」

門田 恵子さん(一迫)・加藤 まさる 優さん(瀬峰) 16

144年の歴史に幕を閉じる
「金管バンド」

市民が創る
くらしたい栗原

平成29年
2月
定例議会

予算総額

826億1,800万円決まる

2月定例議会では、平成29年度から始まる第2次総合計画基本計画を反映した、平成29年度各種会計予算を原案どおり可決しました。また、第2次総合計画基本計画、栗原市国土利用計画、公共施設を計画的に整備する基金条例の制定、指定管理者の指定なども、原案のとおり可決しました。



にぎやかな市民まつり

当初予算

5 地域づくりの
将来像

平成29年度の当初予算は市長および市議会議員の改選を控え、骨格予算となっていますが、平成29年度を初年度とする第2次総合計画基本構想に基づき継承した、市の将来像である「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向け、子育て支援や企業支援などを図るとともに、市民が主体的になつて取り組むまちづくりをさらに進めるための、5つの将来像を見据えた予算編成となっています。

- 1 恵まれた自然に包まれ質の高い暮らしのまち 28億3400万円
- 2 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち 25億4400万円
- 3 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち 10億600万円
- 4 地域の特性を生かした産業や交流が盛んなまち 27億200万円
- 5 市民がまちづくりを樂しめるまち 13億4300万円

特別会計

総額 249億1100万円

▼国民健康保険(事業勘定)特別会計の予算額は97億6400万円で前年度比0.5%の減となっています。
▼介護保険特別会計の予算額は95億9800万円、前年比15%増となっています。

事業会計

総額 138億5700万円

▼病院事業会計は、医療機器の整備費用などを含む建設改良費に3億7500万円、企業債償還金に7億2400万円などを計上し、101億3900万円となっています。
▼水道事業会計は簡易水道事業を水道事業に統合したこと、から、予算額37億1800万円となりました。

ピックアップ

一般会計 議会の予算を見る

議会は、26人の議会議員で構成され、議会事務局の職員は7人が配属されています。
平成28年度に比べ約433万円少ない、2億9890万円の予算額が計上されています。
議会関係の予算は次のとおりです。

議員の報酬や 期末手当など

議会は26人の議員で構成されています。議員の月額報酬は、議長49万7000円、副議長43万円、議員40万1000円で議員全員の

1億6090万円

年額では1億2661万円。また、議員全員の期末手当の年額は3429万円となります。

政務活動費

会派または会派に所属しない議員が行う調査研究や広報・公聴など、市政の課題や市民の意思を把握し、市政に反映させる活動に要

780万円

する経費として、申請に基づき、議員1人当たり、月額2万5000円が交付されます。なお、使用しなかった金額は、市へ返還します。

議会インターネット 中継システム委託料

125万円

市民の議会傍聴の機会を拡大するため、インターネットを利用してリアルタイム中継や録画映像を配信し

ています。これによって議会の審査経過などを視聴することができま

年に4回発行の 議会だよりなど

398万円

議会が市民の皆さんから親しまれ、身近かな存在になるようにするため、「議会だより」を発行していま

す。議会だよりは、議員が自ら原稿作成から編集まで行っています。



議会の中継システム

平成29年度 各種会計予算のあらまし

会計区分	平成29年度予算額	平成28年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	438億5000万円	463億4000万円	△24億9000万円	△5.4
特別会計	249億1100万円	262億9900万円	△13億8800万円	△5.3
国民健康保険特別会計(事業勘定)	97億6400万円	98億1400万円	△5000万円	△0.5
介護保険特別会計	95億9800万円	94億5900万円	1億3900万円	1.5
後期高齢者医療特別会計	9億5100万円	9億4800万円	300万円	0.3
下水道事業特別会計	33億8800万円	29億9500万円	3億9300万円	13.1
農業集落排水事業特別会計	2億4400万円	2億5100万円	△700万円	△2.8
合併処理浄化槽事業特別会計	3億5100万円	4億2900万円	△7800万円	△18.2
簡易水道事業特別会計	0円	15億2400万円	△15億2400万円	皆減
診療所特別会計	5億6900万円	4億3000万円	1億3900万円	32.3
工業団地整備事業特別会計	4600万円	4億4900万円	△4億300万円	△89.8
水道事業会計	37億1800万円	23億2300万円	13億9500万円	60.1
病院事業会計	101億3900万円	88億5500万円	12億8400万円	14.5
合計	826億1800万円	838億1700万円	△11億9900万円	△1.4

条例

公共施設の整備に 基金を創設



公共施設整備の財源は基金

10町村が合併して誕生した栗原市には、平成27年末現在、898の公共施設がありますが、類似する施設が複数あり、現在の社会情勢や生活の変化による市民ニーズに合致しない施設も見受けられるようになっていきます。今後は人口の減少や少子高齢化の進展が予想され、今ある公共施設などを現状のまま維持管理していくことは困難なことから平成29年2月、長期的な視点を持って公共施設などの総合的かつ計画的な管理を推進することを目的に、栗

原市公共施設等総合管理計画が策定されました。

この計画に基づき、市内の公共施設を計画的に管理する施設整備の財源として、「栗原市公共施設整備等基金」を創設し、管理および運用に関する条例を制定しました。

基金の創設に伴い、基金の一体的な活用を図るため、現行の類似する「田園文化創造基金」、「観光施設整備事業等基金」、「教育施設整備基金」を廃止しました。

くりでん 鉄道公園化

くりはら田園鉄道の歴史的財産の保存、展示、乗車体験などを通じて、歴史と文化に親しむ機会を広く提供し、文化の向上と地域の活性化に役立つことを目的に「くりはら田園鉄道公園条例」を制定しました。

これにより、管理運営や入館料なども定められました。

中小企業の 振興を推進

中小企業の振興について市の責務、中小企業者の努力や役割などを定めるとともに、中小企業の振興施策の基本方針などを定める「中小企業振興条例」を制定しました。

放課後児童クラブ 土曜日まで拡充

「放課後児童クラブ設置条例」の一部が改正され、放課後児童クラブの利用が土曜日まで拡充されるとともに、月曜日から土曜日まで利用する場合、月額4000円と定められました。

消防団員 2050人から 1800人

市の「消防団条例」の定員は、2050人となっておりますが、平成29年1月末では1728人となっております。条例上の定員数と実際の団員数との差が大きいため、

とから、実情に合わせた定員数に条例を改正しました。

鶯沢体育館 場所を変更

現在の鶯沢体育館の老朽化が著しいことから、旧鶯沢中学校の体育館を鶯沢体育館として活用するため、「体育施設条例」の一部を改正し、所在地を移転するとともに、料金を300円に改めました。

栗原中央病院に 「循環器内科」

栗原中央病院への医師の招へいにより診療体制が整うことから、「病院事業の設置等に関する条例」を改正し、診療科目に「循環器内科」を加えました。

指定管理

市民活動の拠点 管理をNPO法人指定

市民活動の拠点になっていく「市民活動支援センター」の指定管理者の期間が満了するため、あらためて指定管理者を決定しました。

団体 特定非営利活動法人 アズマール

期間 平成29年4月1日

から5年間

金額 4090万円

人事

人権擁護委員の任期が、本年6月30日で満了することから、議会の同意を求められ全会一致で同意しました。

任期は3年です。

栗原 徹さん(若柳) 新

補正予算

汚染牧草 処理調査に462万円 可決

今回の一般会計補正予算は、汚染牧草処理方法調査検証処理計画策定業務委託料の追加などです。

内容は汚染牧草の堆肥化による処理について、市民の理解を得るため、減容化実証実験で製造した堆肥を実際の草地に施用し、牧草への放射性物質の移行や、土壌分析などによる環境へ

の影響などについて調査を行い検証するものです。併せて、焼却・すき込み・乾燥・現状保管についても調査し、それぞれの処理の比較検証を行い、市民の理解を深め、堆肥化の本格処理に向けての計画を策定するものです。

なお、保管牧草対策事業については、昨年12月議会
で提案された減容化実証実験と植物育成実験の結果をもとに、約2600トンの汚染牧草を3年または、5年間で処理する場合の施設や敷地面積の規模を調査し、本格処理に向け検討するための調査および計画作成経費100万円を予備費に組み入れる修正案を可決して

市の総合計画基本計画を可決 「市民が創るくらしたい栗原」

市政運営の理念である「市民が創るくらしたい栗原」を継承した「第2次栗原市総合計画基本計画」とともに、市の土地利用の基本方針となる「第2次栗原市国土利用計画」が提案され、議会は、原案のとおり可決しました。なお、総合計画基本計画の5つの将来像は2ページを参照してください。

市の「国土利用計画」で「域」と位置づけ、将来的なは、くりこま高原駅の周辺 市民ニーズへの対応や、交から栗原中央病院の周辺ま 流入人口の増加を図るためのでのエリアを「中核機能地 エリアと設定しています。

議会報告会のまとめ

議会は、市議会基本条例に基づき、昨年の10月26日から3日間にわたり議会報告会を開催しました。議会報告会を運営する特別委員会（委員長 佐藤悟議員）から議長に調査報告書を提出しました。調査の結果を要約して報告します。

議会報告会は、より身近に市民の意見を聴く有効な活動である。これまでの意見が踏まえ、これからは、より多くの市民が関心を持って参加してもらおうよう、報告や意見交換の設定など、参加しやすい開催日程の検討や運営方法のさらなる改善が必要である。また、議会報告会を契機とした政策形成サイクルの構築を目指し、議員間の討議を行いながら、政策立案や政策提言につながるよう議会が果たすべき機能を最大限に発揮すべきである。

そのほかの主な内容

エポカ21の借地を購入 2245万円

エポカ21の借地3206㎡を購入します。



栗駒町役場跡地を購入 1367万円

商店街等誘客施設整備用地として804㎡を購入します。



塩化カリ散布を減額 △1億2530万円

放射性物質が不検出だったので散布面積を減らしました。なお、当初予算では1億9096万円でした。



意見書

米の直接支払交付金制度の
継続・強化を求める

2月定例議会では産業建設常任委員会から1件の意見書が提出され、全会一致で可決しました。要旨は次のとおりです。

米価が生産費を大きく下回り、多くの稲作農家が「これではコメ作りを続けられない」という状況である。政府は、農地を集積し、大規模・効率化をはかろうとしているが、この低米価では規模拡大した集落営農や法人ほど赤字が拡大し、経営危機に陥りかねない。平成25年度までは、主要農産物（米、麦、大豆など）の生産を行った販売農業者に対して、「農業者戸別所得補償制度」がとられ、多くの稲作農家の再生産と農村を支えていた。

平成26年度からは「経営所得安定対策」に替わり、米については10アールあたり7500円の交付金へと引き下げられ、この制度も平成30年産米から廃止されようとしている。これでは、稲作経営が成り立たないばかりか、水田のもつ多面的機能も喪失し、地域経済をますます困難にしてしまうことは明らかである。よって、当面、生産費を補う米の直接支払交付金制度を継続・強化して、国民の食料と地域経済、環境と国土を守ることを求めるものである。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
財務大臣

指定廃棄物
処分調査

特別委の中間報告

平成26年2月12日に「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」（以下、特別委員会）を設置してから3年が経過した。

これまで特別委員会で、汚染稲わら一時保管場所の防火対策や保守点検の徹底等指摘するとともに、栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場建設に一貫して反対を唱え、国・県に対して意見書を

提出し、特別措置法の見直しと、国および東京電力が責任をもって対処すべきであると訴えてきた。このような状況の中、県は、11月3日開催の市町村長会議で、8000ベクレル以下の汚染廃棄物を一斉焼却する処理方針を提案したため、特別委員会では、市内の汚染牧草減容化実証実験の調査や、岩手県一関市の農林業系廃棄物の焼却状況

の調査を実施した。市では今後、（5ページ関連記事）減容化実証実験の堆肥を施用した土壌分析など環境調査を行うとともに、焼却、すき込み、乾燥などの処理も調査することになっている。

これら検証結果の判明には、時間を要するが、今後も継続して調査を行い、本市の将来を見すえて対応する必要がある。

陳情

2月定例議会に3件の陳情書が提出されました。

東日本大震災による被災者医療等一部負担金免除の継続・復活を求める陳情書
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
綱島 不二雄さん

農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる要請
宮城県農民運動連合会
会長 鈴木 道夫さん

平成29年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情書
宮城県保険医協会
理事長 井上 博之さん

一般質問

まちづくりを問う

2月定例議会では、会派の代表質問が5人、個人質問では11人の議員が登壇し、質問を行いました。

質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

※代表質問とは、市政全般にわたる諸問題に対し、議会の会派を代表して行う質問のことをいいます。

代表質問

新政くりはら

全共に向け最大の支援策を

市長／関係機関と協議し万全を期す



いさみ 勇 議員
いがらし 五十嵐

議員 本年9月に5年に一度の第11回全国和牛能力共進会が宮城県で開催される。県でも現在全国的に優秀な種牛が誕生し栗原の名声は高くなっている。今回栗原では30頭が最終選考の候補牛として飼育管理されてい

る。市として最大の支援策を講じるべきと思うが取り組みはいかに。
市長 全国規模の最大の品評会で産地の名声と和牛ブランドの市場価値を高める最も重要な大会であり、頑張っている出品者に絶対恥づかしい思いはさせない。誇りを持って出場できる体制づくりに全面的に予算を出すべきという考え方で関係機関と相談し万全を期して対応していきたい。



前回の長崎大会会場

議員 現在繁殖・肥育の素牛の減少が続いている。県内種牛産子牛導入助成枠を県外種牛産子牛、県外導入牛にも拡大するなど、市の「郷づくり支援事業」の見直しをし、充実増頭を図るべきと思うがどうか。
市長 県外導入も多くなっている。県や関係機関と協議を行い増頭対策など畜産振興策とあわせて今後の展開に結びつけていきたい。

連携強化・業務の検証を

議員 住民・区長は支所では用が足せないとの声がある。部所間、本所、支所の連携、業務の検証が必要と思うがその取り組みは。
市長 要望毎に住民ニーズに対し迅速かつ的確な業務遂行が可能になるよう連携強化、業務改善を図り市民サービスに努力するのが責務と考えている。

務と考えている。

代表質問

新清流

大規模経営体は牽引車の自覚と誇りを

市長／自助・共助の精神での取組みを指導



議員 野ノ 範男 議員

議員 国は、農業政策を構造改革の視点から産業政策として捉え直し、意欲的な個人や組織を差別化し、明確に産業経営体として強化育成する方針を定めた。そこで、農地中間管理事

業による経営体への農地の集約状況について、市内の状況はいかに。

市長 12月現在、借受け希望は362経営体、希望面積は2933畝である。

また、この事業による利用権設定の実績は、454件、面積は520畝で、他の利用権設定と合わせ、全体で3106畝となり、市の耕地面積1万7900畝に対し17・4割となる。

議員 市の基本構想では、平成33年度の農地の集積目標を73割に掲げているが、具体的にはどうか。

市長 特定農作業受託面積と自己所有面積を加えると、1万1288畝となり、基本構想における集積率は、全体で63・1割となる。

議員 市内農地の3分の1は、中山間地域に分布する。この地域での実績は。

市長 農地中間管理事業で520畝のうち66畝、他の利用権設定で2586畝のうち796畝、特定農作業受託面積3471畝のうち409畝と、低調である。

議員 他地区に入作する大規模経営体で、その地区の多面的機能支払いによる畦畔の除草や、病害虫の一声防除活動などに一切参画せず、地区民の批判も耳にす

市長 自助・共助の精神で、指導の徹底が大事だ。取り組むよう、関係団体と連携し、指導する。



中山間地域の農地集積には多くの課題が…

代表質問
政策フォーラム

みやぎ県北道から高速道への直接乗り入れを

市長／実現に向け強く働きかける



議員 石川 正運 議員



県北道と高速道の接続点

議員 県北高速幹線道路路から国道四号線に降りることなく東北自動車道へ直接乗り入れができるよう、国県に要望し実現に向け努力すべきと思うがどうか。

市長 宮城県から、みやぎ県北高速幹線道路と東北自動車道とのインターチェンジ設置による相互乗り入れについて検討している旨を聞いている。今後、県に対して実現に向け強く働きかけていく。

田園回帰の流れをつかめ

議員 都市部の若年層で

舎暮らしへの憧れが強まってきている。必要な条件整備をし、都市部からの移住、定住につなげてはどうか。

市長 都市の若者が関心を持っていては地方での仕事、住まい、子育て環境などである。企業立地や求人状況、住環境整備、子育て支援策の充実など、市が実施している先進的な取組みをPRし、一人でも多くの方々に栗原に移住、定住して頂くよう努めていく。

汚染牧草の処理は如何に

議員 平成28年度補正予算に保管牧草対策事業費として462万5000円が計上されている。その事業内容は。

市長 本格処理に向け検討をする調査および計画作成、経費である。予算内容は、汚染牧草の堆肥化による処理について市民の理解を得るため、減容化実証実験で製造した堆肥を草地に施用し、牧草への放射性物質の移行や土壌分析をし、環境への影響を検証するものである。



おの きゅういち 議員
小野 久一

代表質問
日本共産党
栗原市議団

保育所待機児童、本気になって対策を

市長／民間の新規参入を推進する



待機児童解消のための建設のはずが

議員 全国では「保育園落ちた」と綴ったブログを契機に待機児童問題が大議論となったが、未だに入所できない子ども達が後を絶たない。栗原市でも同様で、子どもを保育園に預けて働きたいという当たり前の声を実現する政治が求められている。平成29年度入所申込み数と入所判定委員会の結果はどうか。

市長 申込者657人を対象に入所選考会を実施し、620人の入所を決定した。

入所に至らなかった37人については、小規模保育事業所などを紹介しながら相談に応じ、2月13日現在10人の入所が決定した。

議員 待機児童が発生するのは施設不足か、保育士不足なのか、どう把握し解消していくか。

市長 共働き世帯の増加、求職活動のための入所希望が増えている。今後、地域型保育事業など民間による新規参入を推進していく。

交通弱者対策の進捗状況はいかに

議員 地域公共交通網形成計画を作成するためのアンケート調査結果はどうか。

市長 3000人にアンケートを送付し1580人から回答があった。

議員 地域住民、高齢者の代表や行政区長との意見交換会などをするとしているが、策定までのスケジュールを問う。対策を決めてからの単なる説明会にならないよう指摘しておきたい。

市長 平成29年度に実施計画を策定する。その過程において意見要望を聞く。

代表質問

社民党
栗原市議団

築館工業団地の整備促進を

市長／県・県土地開発公社に働きかけていく



さとう 議員
佐藤 悟



工業団地に最適（県土地開発公社所有地）

議員 地場企業の育成・振興、産業の集積・発展、雇用創出をはかるため、「宮城県土地開発公社」が所有する（仮称）築館工業団地「の開発・整備促進を図るべきである。」

市長 県の重要な産業集積拠点と位置付けられており、今後の進出企業のニーズに即座に対応できるよう、工業用地の整備に向けて、県および県土地開発公社により積極的に働きかけていく。

議員 三迫川流域（下大原木・上大原木）の堤防の構築など「迫川圏域河川整備計画」の促進を図るべきである。

市長 県は、平成28年1月「災害に強い川づくり緊急対策事業」計画を策定し、水害常襲河川の解消に向け、5年以内を目標に実施するとし、三迫川などの堤防整備を計画的に実施していくとしている。

議員 学校給食費の未納が見られる。全ての児童・生徒に対する軽減措置や無料化を検討すべきである。

教育長 小中学生は、生活保護世帯は、生活保護費の中で、住民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯などは、就学援助制度に基づき支給。幼稚園児は、平成28年度から市独自として、生活保護世帯、市民税非課税世帯、幼稚園同時就園の第2子以降は、補助金として支給している。現在のとこる全面無料化は考えていない。

有用微生物技術への積極的支援を 市長／情報の収集と調査、研究



相馬 勝義 議員

議員 有用微生物技術については、これまでも積極的に活用するべきであると提言してきたところである。このEM技術を伊豆沼の浄化、水田への活用、放射能汚染対策の実証などに活用している先進的前例があるが、一農業資材や個人の活動としてしか扱われておらず、行政として、もっと関心をもって発展的な応用を支援すべきと考えるが。



EM菌を使った有機栽培

市長 有用微生物の活用については、琉球大学名誉教授の比嘉照夫教授により、有用微生物群いわゆるEM菌を活用した土壌改良剤が開発され、農業に活用され現在は環境、畜産、水産、医療などさまざまな分野で利用されている。国においては、環境保全を重視した農法が推進されており、市においても、耕畜連携など環境保全型農業を推進し、生産に取り組んでいるところである。そうした中において、有用微生物技術を活用しての農法については、稲作、果樹、畜産、野菜などにおいて先進地における取り組み事例が紹介されており、市内においても、水稲へ活用してきた農業者もいる。今後は、県内外においてこの技術を活用して栽培効果を上げている方もいることから、情報の収集に努めるとともに、研究などの成果を踏まえ、調査・検討していきたい。

畜産振興と 米の生産調整見直し後の支援は

市長／繁殖牛の規模拡大と増頭対策を目標



佐藤 久義 議員

議員 畜産振興と米の生産調整見直し後の支援策は。栗原市の基幹産業は稲作と畜産であり重要な根幹を成している。しかし年々米の消費減少が続く畜産農家は

高齢化によって牛の生産頭数が減っている。今後も米、畜産を発展させるには市の支援が必要である。第2次総合計画案に畜産クラスター事業があるが内容は。 **市長** 繁殖牛の規模拡大と増頭対策を目指す。平成29年度の畜産振興予算は新規就農者の確保と共同利用施設を整備し、繁殖牛などの預託をはかる。



子牛の増頭を出来る繁殖畜舎

議員 国の支援を受け皿に公社の設置を。平成30年から水田利用直接支払交付金が廃止される。栗原市にこれまで6億2000万円交付されていたが廃止によって農家経営は大変になる。また、荒廃農地が増えることが予想される。今農林関係の国会議員間では平成29年度の米政策予算を30年も減額しない方策を検討していると仄聞する。これからは直接支払金ではなく米政策を進める自治体に一括助成となると思われる。早く受け皿となる公社を市と栗っこ農協で設立するべきである。 **市長** 公社の設立を栗っこ農協と協議する。農業振興公社は農作業の受託、農地の管理、耕作放棄対策など、農業の発展に有効な公共企業になることから、設置状況や運営体制を調査し、栗っこ農協などの関係団体と協議する。

土曜日の有効活用・ 授業時数の確保を図れ

市長／新学習指導要領のもと急いで検討

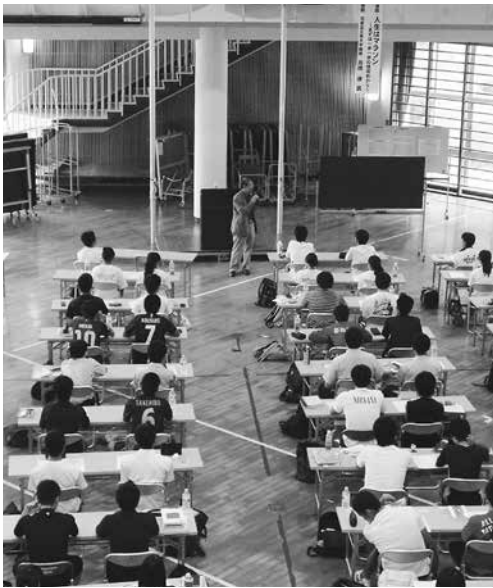


議員 貞光 だみつ
あべ部 議員

んでおり、小学校3年生以上で各35時間増加する事になる。充実した学習機会を提供する方法として土曜日授業の実施を求めるがどうか。

議員 学校週5日制が完全実施され、16年目を迎えるようとしている。この間教科の内容の見直しや授業時数の増加等により、週5日制では子ども達や教員を含め「ゆとり」さえない状況となっている。国では次期学習指導要領の改正に取り組

教育長 文部科学省では、子ども達の土曜日の豊かな教育環境の実現に向けて、「土曜日の教育活動推進プロジェクト」を進めている。教育委員会としては、土曜日の教育環境を豊かにしていくことは重要と認識しており、新しい学習指導要領



中・高校による合同合宿

のもと、完全実施されるのは幼稚園が平成30年、小学校が平成32年、中学校が平成33年であり、教員の多忙化など現状を考えたときに急いで検討していかねばならないと考えている。

耕作放棄地の 防止と解消は

議員 条件不利地を含め耕作されない水田が増えている状況にある。対策・農地パトロールの成果はどうか。

市長 平地地域を重点に耕作放棄地の改善について指導しており、「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を活用し、耕作放棄地の再生について周知に努めている。農業委員会系統組織で取り組んでいる「新・農地を生きかし、担い手を応援する全国運動」のもと、農地パトロールによる遊休農地の実態把握と発生防止・解消などを重点的に取り組んでいる。

災害時の高清水・瀬峰地区への緊急給水対策は

市長／対応工事が3月に完了する



議員 猛 たけし
沼倉 議員



命の源

への災害時の緊急給水対策は瀬峰地区には築館蟹沢から瀬峰小深沢に、高清水には一迫南沢から仮設の配管を行い対応する工事が平成29年3月に完成する。

学校再編は 住民合意が前提

議員 宮野・築館小学校の再編について、宮野地区PTAと住民は再編しないとの合意結論をだしている。高清水・瀬峰中学校を統合しても適正規模校にならない。なぜ統合を進めるのか。

教育長 宮野小学校PTAからは再編反対の意見書が上がっているが、理解を得る努力を今後も続ける。高清水・瀬峰中学校の統合は「切磋琢磨し会いながら社会性を養っていく学校」を作る観点から進めている。

揚水機場助成 事業の延長を

議員 農業用揚水機場維持管理補助金事業は平成29年3月終了するが、延長を求める。

市長 農家の負担軽減を図るため、期限を3年間延長し現在の制度を継続する。

議員 東日本大震災時には大崎広域水道から給水されている瀬峰・高清水地域の水道復旧が大幅に遅れたが原因は何か。両地区への緊急対応が遅れたのは瀬峰には築館太田から高清水には一迫南沢からの水道管の接続が出来なかったのも要因であったが今後大きな災害があっても両地区の水道施設の復旧は速やかに出来る体制は取れているのか。

市長 高清水、瀬峰両地区



ささき こういち 議員
佐々木幸一

市民バス100円の実現を

市長／公共交通体系の検討を重ねる



待たれる100円バス実現

議員 平成28年12月議会で市長から「市民バス運賃を登米市よりよいサービスを考えたい」との答弁があったが、100円バスの検討状況は。

市長 現在、市民バス運賃は小学生以下が無料。中高生は100円均一。地域内路線は200円均一。市外往来線と地域間路線は200円から500円の簡易距離別運賃となっている。

栗原市は、今後公共交通体系の見直しを進め、平成

31年4月から市民の利便性が図られる公共交通体系の構築の検討を重ねていく。

議員 高齢者の交通事故防止や運転免許証の返納を進めるためにも、市民バス運賃100円の実現を早く進めるべきではないか。

市長 100円バスは、多くの人から言われているが、まず瀬峰の方々が100円で利用できるようにしたい。また、高齢者に喜ばれるバス路線を提言していく。

循環器・呼吸器病センター移管後の跡地利用は

議員 県立循環器・呼吸器病センター移管の地元説明会後、跡地利用の事業者の情報がない。現在の状況は。

市長 県から情報はないが瀬峰地区民から県立病センターの高度医療機器を活用した医療・介護施設などの要望を県に強く要請する。

議員 県からの情報がないなら地元の要望を県に強く申し入れるべきでは。

市長 県は跡地利用に介護施設などを考えているので、栗原市の第7次介護保険計画に影響が出るので、さらに県と情報交換を進めたい。

堆肥化ありきの補正予算か

市長／堆肥化以外にも焼却、すき込み、乾燥なども検証



たかはし かつお 議員
高橋勝男

議員 昨年の12月議会で、製造堆肥の活用策や環境への影響などから見送られた予算が、事業名が変更され提案されているが前回との違いは。

市長 前回の提案は、汚染



汚染牧草のより安全・安心な処理方針を

牧草の堆肥化を前提にした計画であったが、今回は、市民の理解を得るため、焼却、すき込み、乾燥、現状保管などの処理についても調査し、比較検討の資料を作成するものである。

議員 今回の検証調査結果後の対応についてはどう考えているのか。

市長 今回の業務で行う実証および調査結果をもとに、堆肥化による本格処理に向

けての計画を策定したいと考えている。

議員 市民の理解と協力が必要ならば、進まない問題である。市民説明会などを丁寧に行うべきである。

市長 製造堆肥の活用策や、市民の理解と協力なしでは進まないと思っている。

議員 平成29年4月から栗原中央病院に循環器内科が追加されるが、医師や医療スタッフの確保および医療行為の内容は。

病院管理者 医師は、2人、心臓カテーテル検査技師2人を採用内定している。

また、心臓カテーテル検査に携わる看護師3人が2月から県立循環器・呼吸器病センターで研修をしている。診療内容については、急性心筋梗塞などの救急対応、心臓カテーテル検査や手術、心臓ペースメーカーの埋め込みなどを、どのような診療体制でどの程度まで行うか検討中である。

人口減少を考える

市長／即効性の高い対策は非常に難しいと認識する



みうら よしひろ 議員

議員 ①人口減少の要因と有効な対策は。②雇用の拡大や税収の増加につながる起業（事業や商いなど）への支援策は。③集会所は、運営上で維持管理費の負担が人口（戸数）減少の影響

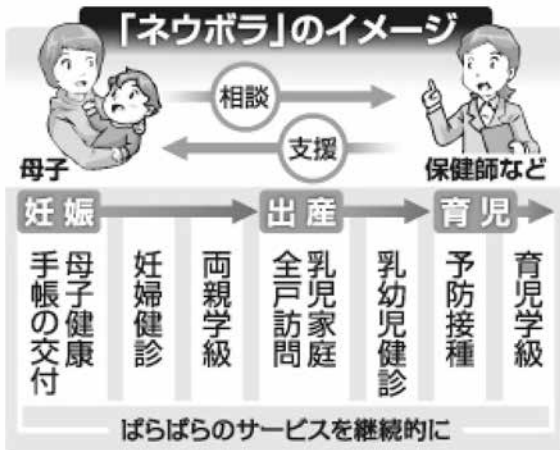
で重くなっているところもあるが、上下水道料の基本料金部分を免除してはどうか。④いじめの未然防止、早期発見などの対策は。
市長 ①社会減の状態が合併以来継続している状況。栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略で重点的に取り組む。②平成29年度から新たな起業支援策として市内4商工会などと連携し、起業に関する相談窓口を設

置するなど。③条例により漏水や災害などの特別な場合を除き、公共施設を含めて軽減、免除はしていない。
教育長 ④方針にのっとり対応している。今年度から、いじめ不登校対策担当者を新たに配置し、研修を行っているところである。

切れ目のない妊娠・出産・子育て支援を

議員 ①ワンストップで妊娠期の相談体制、産前サポート、産後サポート、産後ケアを包括支援するための課題は。②子育て世代包括支援センター（栗原版ネウボラ）の整備についての考えは。

市長 ①妊産婦に対し、安心して出産子育てが出来るよう切れ目ない支援体制を構築する必要がある。②先進事例を参考にし、栗原版の子育て世代包括支援センターの設置を検討していく。



「ネウボラ」イメージ

若者の力を生かせ都市との交流

市長／国に先駆けた独自の事業を実施



みづつか あずま 議員



若者が起業した岩ヶ崎の商店

議員 平成25年3月、国の機関が推計した市の人口は平成22年の7万4932人が、平成37年には5万8935人になるとしている。市は人口減少の加速化を食い止めるため、平成28年2月に「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、子育て・教育環境の充実や雇用機会の創出など若年層の移住・定住促進政策を積極的に実施し効果を上げることによって、計

画人口を5万9969人と設定している。
国が地方活性化を目指す「チャレンジ・ふるさとワーク」事業を適時、適切に導入し、市の計画人口に近づけるべきではないか。
市長 国は平成28年度に「チャレンジ・ふるさとワーク」を立ち上げ、「ふるさとワーキングホリデー」、「お試しサテライトオフィス」、「地域の人事部戦略策定事業」、「次世代コラボ創業支援事業」などの相乗効果によって、地方への「ヒトと情報」の流れを創り出すことを目的とした総合的なプロジェクトとして実施している。
市はこれまで、国の取り組みに先駆け、独自の取り組みとして、田舎暮らしに関心がある都市部の若年層に向け、宿泊体験施設を貸し出す①「空き家活用移住体験事業」。都市部の住民が農業体験などを通して栗原の良さを実感し、市内への移住を検討するために②「親子で農業体験プログラム」など、都市部に住む若年層が移住に向けた各種の事業を実施している。



さとう ちあき 議員
佐藤 千昭

指定管理料の算定基準は

市長／過去3年間の収支決算額を参考



指定管理者指定の工ボカ21

は安定した施設の管理を確保するため原則5年以内としている。

議員 指定管理料は、何を基準として算定しているか。

市長 過去3年間の施設の管理運営、収支決算額などを参考にしながら指定管理者制度導入後の収支見込み額を積算し、指定管理料の上限額を設定している。

議員 適正な運営管理に向けて評価委員会の設置を。

市長 年度終了後、指定管理者と所管課で施設の管理運営に関する課題の改善を図っている。設置は検討していない。

議員 指定管理者制度のメリットをどう捉えているか。

市長 施設の設置目的を考慮し、市民サービスと費用対効果の向上につながる適切な施設管理を目指す。

議員 新たに導入が確定している施設があれば聞きたい。

市長 確定している施設はないが活用することによってより効果的かつ効率的な管理運営が可能となる施設への導入を検討。

その他の質問
○市長の政治家人生は

議員 指定管理期間の設定は何を基準としているのか。

市長 定めは特になく、各自治体が施設の目的や実情などを勘案し定める。市で

学校給食費の助成を

市長／稼動に要する経費は、市が負担



さとう ふみお 議員
佐藤 文男

るところだが、少なくとも給食は食育教育の大事な場と位置づけられている。学校給食費の無償化をすべきと思うがどうか。

議員 子育てや教育にお金がかかりすぎるため、教育にも貧富の差が大きく表れ全国的にも子どもの貧困が問題になっている。憲法に「教育の無償」があるが、これを学校給食まで拡大解釈することは意見が分かれ

教育長 食材以外の給食に必要な施設設備の稼働に要する経費、人件費、調理業務の委託費など市が負担している。生活保護世帯や住民税非課税世帯と、幼稚園同時就園の第2子以降に対しては給食費を支給しているが、学校給食費の無料化



たのしい給食（一迫幼稚園）

については考えていない。

中小農家の支援策を

議員 「戸別所得補償」の半減など、TPP協定を前提とした農政が着々と進められている。コメ生産に対する依存度の高い栗原市の今後の農業と経済に大きな影響がある。中山間地の農業と地域を守ってきたのは中小農家だ。中小規模農家の農機具更新時に独自の支援策を講ずるべきだ。

市長 農村集落の形成など多面的分野の一翼を担っている中小規模農家の重要性については、十分認識している。さらなる作業の効率化や、低コストによる所得の確保が必要なことから、基盤整備や規模拡大などを進めている。中小規模の農家の農機具については、組織化など共同購入や共同利用を行っていただくよう推進していきたい。

「農政部」を創設し 家族経営を基本とした農業振興を

市長／現組織体制を維持



菅原 勇喜 議員

と提言するものであるがどうか。

議員 第2次栗原市総合計画基本構想では、「市の基幹産業である農業」と表現している。基幹産業と位置づけているなら行政組織において、(仮称)農政部を創設し、家族経営を基本とした農業振興を図るべき

市長 当面は現組織体制を維持しながら、県や栗っこ農協などの関係団体と連携を図り、農家への支援に取り組んでいく。家族経営の農家については、地域の保全や環境、農村集落の形成など多面的分野の一翼をになつており、その重要性は十分認識をしている。

議員 園芸用ハウス整備支援事業は対象作物が限定さ

女川原発廃炉を求める 意思表示を示す

議員 東北電力は2月3日、女川原発2号機再稼働時期を2018年度後半と発表しました。放射性物質汚染対応に苦慮しているなか、再稼働は言語道断である。市長には女川原発廃炉を求める意思表示されるよう求めるがどうか。

市長 停止している現在も放射性物質が存在しており徹底した安全性の確保と県民の理解が必要と考える。再稼働は安全性が確保されない限り実施すべきではないと考えている。



家族農業が地域を育んできた

どなたでも

請願や陳情ができます

どなたでも、市政に対する要望や意見を議会に提出できます。提出された請願は、それぞれ所管の委員会で慎重に審査され、採択されたものは、市長にその実現を要望したり、関係機関に意見書を提出します。

請願

請願は、市民が議会に対して希望を述べることです。請願する場合は、市議会議員の紹介で市議会に請願書を提出することになります。

請願書を受理した市議会では、担当する常任委員会で慎重に審議し、採択された請願は、市長や関係する機関に送付します。

陳情

陳情は、市民が議会を通じて何らかの要望をするもので、請願と同じ手続きですが、大きく違うのは、市議会議員の紹介を必要としない点です。

どなたでも 傍聴できます

市議会の本会議の様子は、だれでも自由に、見たり聴いたりできます。

傍聴するときには、会議を行う日に受付で、住所・氏名などを記入してください。

必要に応じて、傍聴券を配付することもあります。定員は25人です。



傍聴席から見る議会の様子

農業を巡る現状

農業就業年齢の高齢化、就業人口の減少など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増しています。政府は、農業を産業として捉え、農業者の所得増大を目指すとしています。

農地中間管理機構を利用して農地を集約し、大規模化し、品目を絞って作れば効率的だと言っています。そこで、農業法人を作れば良いけれど、家族経営の小規模農家は減少し、集落の繋がりは薄れてしまつて。収益を重視していると、条件の悪い農地や用水路などは荒廃し、そして地域が衰退する。

そうならないよう多種多様な農産物を作り、担い手（特に女性層、定年帰農者）を取り込む必要がある。そうすることで、集落が成り立つと考えます。

時代が変わり、将来、栗原市に一つや二つの農業法人しかないという日が来ないよう。

そして、みんなが安心して住める栗原市になるのを期待します。



かどた けいこ
門田 恵子さん
(一 迫)

私もひとこと



かとう まさる
加藤 優さん
(瀬 峰)

「地域づくり提言」 実現を期待

平成28年7月1日付、河北新報「宮城県立循環器・呼吸器病センター、栗原中央病院に移管へ」の記事は瀬峰地区から県立病院が無くなるという残念な内容で、地区民は初めて知って驚き、まさに寝耳に水でした。センターの前身は「宮城県立瀬峰療養所」で旧瀬峰町が誘致、敷地を無償提供、昭和27年に開院以来、地区民は存在を誇りとしてきました。

センターの移管に伴う、今後の課題について地区住民による「瀬峰地区地域づくり検討会」は地域の将来像を描くため現状と課題を討議、新たな地域づくりの提言をまとめ、本年2月、栗原市長に提出しました。

内容はセンター移管後の施設活用、県道や市道、瀬峰駅周辺、地震災害時に救援へりなどに利用された瀬峰離着陸場の整備などです。

検討会は地区民に取り組みの報告会を開催、尽力に感謝、提言の実現を期待しています。

あとかき

白鳥が北帰行を始め、日毎に太陽の光も力強さを増し、秀峰栗駒山の駒姿とともに、木々の芽もふくらみ希望の春風を感じます。

これまで「議会報告会」を開催し、市民と直接対話を重ね政策実現へ反映させて来ました。

ピカピカの園児、1年生、新社会人を迎えて、新年度がスタートします。市議会も4月改選です。4年間のご指導とご愛読に感謝申し上げます。

佐藤 悟

広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|-----------|
| 委員長 | 三 塚 東 |
| 副委員長 | 三 浦 善 浩 |
| 委員 | 佐々木 幸 一 |
| 委員 | 高 橋 涉 |
| 委員 | 五十嵐 勇 |
| 委員 | 佐々木 嘉 郎 |
| 委員 | 小 岩 孝 一 |
| 委員 | 佐 藤 文 男 |
| 委員 | 佐 藤 悟 |
| 議長 | 長 濁 沼 一 孝 |